



ふるさと ～町長室から～ 便り

双葉町データ

【人口】
6,057人（平成30年2月28日現在）
【面積】
51.42km²



タブレット端末



町立学校の外観



町立学校の授業の様子



震災後7年間を 振り返って

3月11日で東日本大震災から7年が経過しました。今振り返ると、町民の皆さんにとっても職員にとっても、多くの関門を乗り越えてきた7年間でした。

私が町長に就任したのは震災から2年が経過した平成25年3月です。当時、周辺の自治体では警戒区域の認定見直しがほとんど終わり、賠償の取り組みが進んでいた一方で、双葉町ではその見直しが終わらず、賠償も遅れをとっている状況でした。当時は、帰還困難区域^{※1}、居住制限区域^{※2}、避難指し解除準備区域^{※3}の3つの区分けがあり、それぞれの区分けが賠償、即ち町民の生活に直結していたため、いち早く取り組みなければならぬ課題でした。町長に就任して1週間も経たないうちにその課題に立ち向かうこととなり、非常に苦労したことを覚えていいます。

双葉町の96%は帰還困難区域に、4%は避難指し解除準備区域に認定されました。その4%の区域に認定された町民と、大半の区域の町民には賠償に大きな差が生じることとなります。町が二分されたことで、「なぜ同じ町民なのに賠償に差があるのか」とのご意見が多く、その調整に多くの時間を要しましたが、最終的にはご理解をいただくことができました。これが町長に就任して最初の関門でした。

その後、中間貯蔵施設建設の受け入れに関する検討や市街地の復興に関する取り組みなど、多くの関門があり、振り返ると、常に迷いながら歩みを進めてきた7年間でした。

タブレット端末の活用で コミュニケーションを促進

双葉町では、「町民一人一人の復興」「町の復興」を目指して、これまで様々な取り組みを進めてきました。「町民一人一人の復興」とはつまり、町民の生活と心の復興を意味しています。双葉町民の避難先は全国41都府県に分散していることから、町民同士の絆の維持を特に重視しています。

力を入れて取り組んできたのが、タブレット端末の活用によるコミュニケーションの促進です。双葉町では、約2,100台のタブレット端末を世帯に配付することで、町民と行政の間はもうろんごの町、町民同士での情報共有・意見交換が可能になっています。

情報共有ツールとしてタブレット端末を取り入れている自治体は他にもありますが、双葉町ではその利用率が約80%と高い状態を維持しているのが特徴です。各地でタブレット端末利用方法の講習会を定期的に行うことで、高齢の方でも抵抗なく使っていただけではないと思います。90歳の方がLINEでお孫さんにメッセージを送ってきた、などのエピソードも聞かれています。また、町から発信した情報をタイムリーに受け取っていただいています。町の取り組みに対しての厳しいご意見や、応援

増加してきた 町立学校の生徒

また、次世代を担う子どもたちの教育にも力を入れています。双葉町は全町避難を余儀なくされたため、周辺の被災自治体よりも町立学校の再開が遅れていましたが、平成26年に町立学校を再開することができました。再開当初は、幼稚園児、小学生、中学生を合わせて11名でしたが、現在は47名まで増えています。

町立学校では、少人数という強みを生かして、全ての子どもたちに行き届く教育や、苦手科目の底上げだけでなく、強み・良いところをさらに伸ばしていくための教



双葉郡立勿来診療所



復興公営住宅勿来酒井団地の集合住宅



復興公営住宅勿来酒井団地。手前が戸建て、奥が集合住宅

町外復興拠点の整備に続く 町内拠点の整備

育方針をとっています。また、伝統芸能である『標葉せんだん太鼓』の体験会などを実施することで、子どもたちに双葉町民としての思い、アイデンティティを育んでもらいたいと願っています。

双葉町では復興に向けたハード面の整備も進んでいます。町外復興拠点として、いわき市に復興公営住宅勿来酒井団地の整備が進み、今年3月に入居開始となります。

双葉町は町域の大部分が帰還困難区域に区分けされていたため、他の自治体よりも町への帰還が遅れることが想定されていました。そのため、帰還までの間、勿来の復興公営住宅を町外における重要な拠点にしたいという思いで、医療施設や福祉施設、個人事業者向けの商業施設、お祭り広場、集会所などの複合的な機能を整備してきました。これほど充実した機能は、他の復興公営住宅にはないものとなっています。町に帰還できるまでは、生活の中心地、双葉町民の交流の中心地として、皆さんが集う場所になることを期待しています。

平成31年度末にはJR常磐線が全線開通されます。JR双葉駅の橋上化で利便性を高めるほか、常

磐線利用客が駅に降り立って町内に立ち寄ることができるよう、部分的な避難指示区域の解除を段階的に進めていきます。沿岸部の中野地区に整備する産業交流センターは、平成32年度の開業を目指して整備を進め、福島県の安全な農産物を扱う直売所や、隣接の復興祈念公園を眺めることのできるレストランなど、町民だけでなく全国各地の皆様を訪れていたただける施設となります。地域外の方に訪れていただくことで、経済効果も生まれますし、「双葉町にお客さんがくる」という目に見える形で復興が進むことが、全国各地に避難している町民に対しても、町の復興が進んでいることの大きなPRになると思っています。平成33年に駅西地区の住宅整備、平成34年春帰還開始を目指して、少しでも多くの町民の方に「双葉町に帰還したい」と思ってもらえるよう、今後も取り組みを進めていきます。

『ありがとうメッセージプロジェクト』の始動

東日本大震災から7年が経過し、これまでに双葉町では全国各地、世界各国の方々から多くのご支援をいただきました。これまでのご支援に対する感謝の気持ちを全国に発信したいと、町民の皆さんを巻き込んだ『ありがとうメッセージ

プロジェクト』を昨年8月から始動しています。昨年11月にKFB福島放送主催で開催された「ふくしまの元気！応援CM大賞」審査会に、町としてCM作品『双葉町からありがとう』を応募し、特別賞となる福島市長会会長賞を受賞しました。今後も、イベントなどに足を運びながら被災支援体験を取材し、数多くの「ありがとう」のメッセージを全国に発信していきます。この取り組みを通じて、私たちの感謝の気持ちを皆様に伝えてできればうれしく思います。(談)



『標葉せんだん太鼓』体験風景

中野地区復興産業拠点の模型



「ふくしまの元気！応援CM大賞」の福島市長会会長賞を受賞



『ありがとうメッセージプロジェクト』